

令和4年度行政事業レビューシート（サマリー・試行版）（環境省） ※抜粋版（1／4）

事業名	熱中症対策推進事業			担当部局庁	環境保健部	担当課室	環境安全課
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	作成責任者	課長 高澤 哲也		
事業の目的 （3行程度以内）	平成22年以降、我が国の熱中症による救急搬送者数や死亡者数が急激に増加しており、個人の熱中症対策についての意識をより一層高めるとともに、自治体における地域の特性を生かした熱中症対策を支援することにより熱中症の被害の減少につなげる。また、新型コロナウイルス感染症の予防策との両立を目指した熱中症対策などの課題について、新しい生活様式における効果的な情報発信を行い、適切な予防行動を促す。						
現状・課題 （現状把握・課題）	<p>熱中症対策は国民の命に直結するため、地域差なく、どの地域においても適切な対策がなされていることが重要であるが、現状は対策に熱心な地域とそうではない地域との差が生じている。猛暑が増加する中、地域における熱中症対策は、呼び掛けにとどまらず、組織的な声かけや熱中症警戒アラートの活用のルール化などが重要となってくる。令和3年度の自治体アンケート結果では、熱中症対策について呼び掛け等を行っている自治体は88%あるが、庁内の連絡会議等がある自治体は3%、行事の中止等のルール策定・導入が行われている自治体は6%と少なく、組織的な熱中症対策に繋がっていない（※1）。また、令和3年度の東京都23区の熱中症死亡者データによると、死亡者のうち8割以上が65歳以上の高齢者であり、また屋内の死亡者のうち9割がエアコンを所有していないか、使用していなかった（※2）。エアコンの普及及び暑熱環境が厳しいときなどのエアコンの適正な使用の啓発は喫緊の課題である。</p> <p>※1 令和3年度第2回熱中症予防対策に資する効果的な情報発信に関する検討会 ※2 東京都監察医務院調べ</p>						
事業概要 （5行程度以内）	<p>「熱中症対策行動計画」に基づいて、環境省が行う熱中症対策の主な事業は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱中症による死亡者の約8割を占める高齢者に対する対策を中心として、普及啓発資材の作成・イベントの実施、自治体の担当職員、民生委員や一般の方などを対象にしたシンポジウムの開催 地方自治体における熱中症対策を促進するため、「地域における効果的な熱中症予防対策支援事業」として、モデル地域を選定し、地域における優れた熱中症対策に支援を行い全国への横展開を図る。 熱中症対策としてのエアコンの一層の普及促進を図るため、サブスクリプションを活用したエアコン普及促進事業を実施し、低所得者でもエアコンの使用が可能となる社会作りのための支援事業を実施。 						

令和4年度行政事業レビューシート（サマリー・試行版）（環境省） ※抜粋版（2/4）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算	139	139	172	122	279
		補正予算	-	-	290	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	275	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 275	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	139	139	187	397	279
		執行額	140	125	172		
	執行率 (%)	101%	90%	92%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	101%	90%	37%			

令和4年度行政事業レビューシート（サマリー・試行版）（環境省） ※抜粋版（3 / 4）

①

活動内容
(アクティビティ)

熱中症に関する基礎的な知識をはじめ、高齢者や子どもの熱中症対策や学校現場などでの熱中症対策に関して、自治体の担当職員、民生委員、一般の方などを幅広く対象としたシンポジウムや講習会を開催して、予防知識の普及を図る。特に、令和3年度から全国展開している熱中症警戒アラートについて、当該アラート情報を活用して各現場において具体的な予防行動をとってもらえるよう周知徹底を図る。

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
シンポジウム・講習会への参加	熱中症に係るシンポジウム・講習会の実施回数	活動実績		回	2	7	2	-	-
		当初見込み		回	16	16	10	2	-

成果目標及び成果実績 (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								7年度	12年度
熱中症予防情報サイトのアクセス件数を近年の最大件数程度とする。	熱中症予防情報サイトへのアクセス数(件)	成果実績	件(千件)	29,010	47,587	43,640	-	-	
		目標値	件(千件)	30,000	29,000	47,587	50,000	50,000	
		達成度	%	97	164	92	-	-	

成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠

設定理由：講習会などの普及啓発活動を通じて熱中症に対する関心を高めることによって、予防情報を得るためサイトへのアクセスが増えると考えため
設定根拠：環境省熱中症予防情報サイト

成果目標及び成果実績 (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								7年度	12年度
少なくとも「熱中症警戒アラート」の発表時はエアコンを使用して頂く	「熱中症警戒アラート」を発表を知ったときの行動としてエアコンを使用した割合	成果実績	%	-	48	59	-	-	
		目標値	%	-	-	-	70	90	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠

設定理由：個人の熱中症対策についての意識が高まれば、熱中症警戒アラートに注意を払い、アラート発表時の具体的な予防行動に繋がると考えるため
設定根拠：熱中症に関する国民アンケート

最終的に目指す姿
(インパクト)

熱中症による死亡者数ゼロ

令和4年度行政事業レビューシート（サマリー・試行版）（環境省） ※抜粋版（4 / 4）

②									
活動内容 (アクティビティ)	地方自治体における熱中症対策を促進するため、「地域における効果的な熱中症予防対策支援事業」として、モデル地域を選定し、地域における優れた熱中症対策に支援を行い、モデル地域の取組を報告会等を通じ、全国へ波及させることを目指す。また、モデル地域における取組の紹介を含む「地域における熱中症対策ガイドライン（仮）」を令和4年度に作成して、全国への横展開を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域における優れた熱中症対策の取組を支援し、地域住民に対する熱中症対策の理解を促す。	本事業に参画したモデル地域数	活動実績	自治体数	-	-	8	4	-
			当初見込み	自治体数	-	-	8	4	-
成果目標及び成果実績 (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終 年度 12年度
	自治体において、暑くなる前から熱中症対策が実施されることにより、住民の予防行動の徹底につながる。	自治体(R元年度は184自治体、R2年度は156自治体、R3年度は802自治体)を対象としたアンケートで、暑くなる前から熱中症対策を行ったと回答した割合	成果実績	%	94	89	68	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	94	89	68	-	-
成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠	設定理由：地方自治体の熱中症対策として、呼びかけ等の取組が暑くなる前から実施されることにより、住民の予防行動の徹底につながるため。 設定根拠：熱中症に関する地方自治体担当部局アンケート（R1 172/184自治体、R2 132/156自治体、R3 552/802自治体）								
成果目標及び成果実績 (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終 年度 12年度
	熱中症死亡者の「年1,000人以下」という目標をR12年まで継続的に達成し、顕著な減少傾向に転じさせる	熱中症による年間死亡者数	成果実績	人	1,224	1,528	750	-	-
			目標値	人	-	-	1,000	1,000	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠	設定理由：「熱中症対策行動計画」に定められる中期的な目標 設定根拠：厚生労働省人口動態統計								
最終的に目指す姿 (インパクト)	熱中症による死亡者数ゼロ								